

中小企業の業況判断DIは2期ぶりに上昇 ～第168回中小企業景況調査(2022年4-6月期)結果～

独立行政法人中小企業基盤整備機構(略称:中小機構、理事長:豊永厚志、所在地:東京都港区)は、中小企業の業況判断、売上額及び経常利益等の2022年4-6月期の実績(DI)及び2022年7-9月期の見通し(DI)について、調査結果を取りまとめました。

<調査結果の概要>

- (1) 中小企業の業況判断DIは、全産業で▲14.4(前期差12.2ポイント増)となり、2期ぶりに上昇。産業別に見ると、サービス業、小売業、卸売業、製造業、建設業のすべての産業で上昇した。
- (2) 産業別の業況判断DIは、製造業で▲12.7(前期差4.9ポイント増)となり、2期連続して上昇した。非製造業においては、サービス業で▲9.9(前期差21.4ポイント増)、小売業で▲23.9(前期差12.7ポイント増)、卸売業で▲9.5(前期差12.2ポイント増)、建設業で▲14.7(前期差3.2ポイント増)と上昇した。
- (3) 原材料・商品仕入単価DIは、全産業で67.4(前期差12.6ポイント増)と8期連続で上昇。産業別にみると、卸売業、サービス業、小売業、製造業、建設業のすべての産業で上昇した。

<調査の概要>

調査時点:2022年6月1日

調査方法:原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員、及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって実施

調査対象:中小企業基本法に定義する全国の中小企業

調査対象企業数:18,853 有効回答企業数:18,137 有効回答率:96.2%

<調査の詳細>

詳しくは、【別紙】及び以下のサイト内をご覧ください。

URL:https://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html

<中小企業景況調査とは>

中小企業基盤整備機構では、中小企業の景況を把握し、中小企業施策立案の基礎資料を収集することを目的に、四半期に一度、産業別、地域別等に算出する景況調査を実施しています。約80%が小規模事業者、うち、約50%を個人事業主が占める、日本の中小企業の実態を踏まえた、1980年から40年以上続く調査です。

<独立行政法人中小企業基盤整備機構(中小機構)>

中小機構は、事業の自律的発展や継続を目指す中小・小規模事業者・ベンチャー企業のイノベーションや地域経済の活性化を促進し、我が国経済の発展に貢献することを目的とする政策実施機関です。経営環境の変化に対応し持続的成長を目指す中小企業等の経営課題の解決に向け、直接的な伴走型支援、人材の育成、共済制度の運営、資金面での各種支援やビジネスチャンスの提供を行うとともに、関係する中小企業支援機関の支援力の向上に協力します。

<本件に関するお問い合わせ先>

独立行政法人 中小企業基盤整備機構

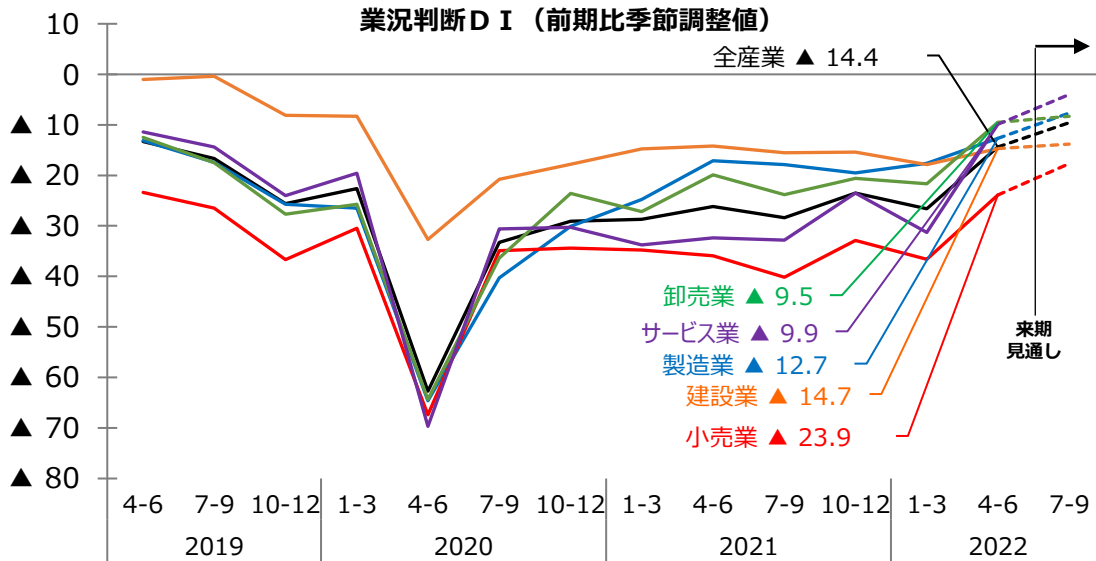
広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課(担当:伊原、谷井、藤田、朱山)

住所:東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル 電話:03-5470-1521 (ダイヤルイン)

第168回中小企業景況調査（2022年4-6月期）のポイント

中小企業の業況判断DIは、2期ぶりに上昇

全産業の「業況判断DI（前期比季節調整値）」は、前期（2022年1-3月期）より12.2ポイント増の▲14.4と2期ぶりに上昇し、来期（2022年7-9月期）は、4.8ポイント増と上昇する見通しとなった。産業別では、サービス業(前期差+21.4)、小売業(同+12.7)、卸売業(同+12.2)、製造業(同+4.9)、建設業(同+3.2)のすべての産業で上昇した。

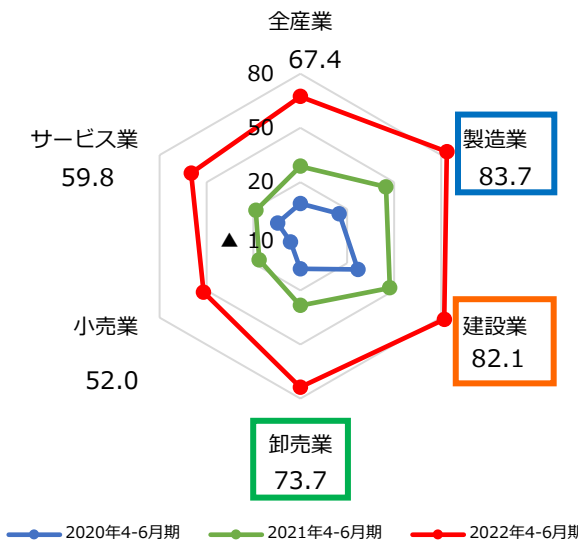


※前期(2022年1-3月期)と比べて「好転」「不変」「悪化」で回答。

原材料・商品仕入単価DIは、製造業、建設業、卸売業で過去最高値を記録

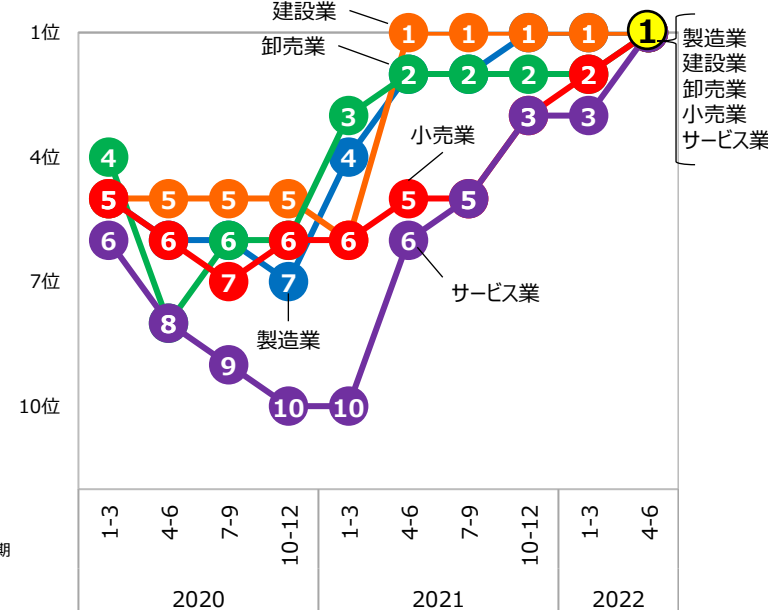
全産業の「原材料・商品仕入単価DI」は、前期より12.6ポイント増の67.4と、コロナ禍の2020年4-6月期を底に8期連続して上昇した。産業別では製造業、建設業、卸売業で過去最高値となった。今期は「経営上の問題点」でもすべての産業で「原材料・仕入価格の上昇」を1位に挙げる企業が最多で、フリーコメントでは、原材料価格の高騰と価格転嫁の難しさを懸念する声が多く寄せられた。

原材料・商品仕入単価DI（前年同期比）



※前年同期（2021年4-6月期）と比べて「上昇」「不変」「低下」で回答。

経営上の問題点「原材料・仕入価格の上昇」回答順位

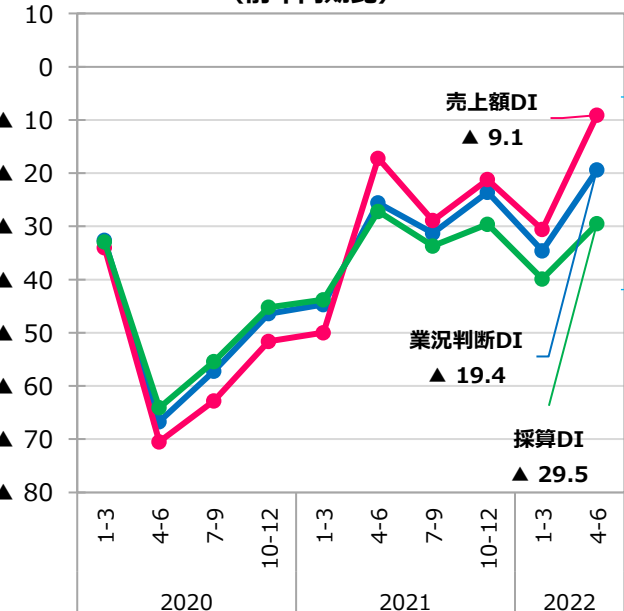


※今期直面する「経営上の問題点」について産業別に13~16の項目から1~3位を回答。

宿泊業の業況判断DI及び売上額DIは、過去最大の上げ幅

全産業の「業況判断DI/売上額DI/採算DI（前年同期比）」は、いずれも上昇した。37業種の中で、宿泊業が最も上昇した。

全産業の業況判断DI/売上額DI/採算DIの推移（前年同期比）



売上額DI（前年同期比）2022年4-6月期 上げ幅



業況判断DI（前年同期比）2022年4-6月期 上げ幅



採算DI（前年同期比）2022年4-6月期 上げ幅



【製造業】

◆為替が円安傾向のため、原材料価格はかなりコスト高となっている。住宅価格も高くなっており、新築需要もこれから停滞するだろう。製品価格もかなり高い状態のため、**価格転嫁は、いっそう厳しくなる。**（一般製材業）

◆原油・ナフサの急激な高騰により、仕入価格の大幅な**上昇**となっている。原材料の不足も重なり、経営に大きなダメージを与えている。**半導体関連の受注は好調**だが**価格転嫁出来ていないため収支悪化。来月より値上する。**（他に分類されないプラスチック製品加工業）

【建設業】

◆**細かい仕事が増えつつある**中、材料価格の上昇や入手難から見積り時より**全体の金額が増加**するも、請求時に**割増の請求が出来ない状況**がある。（一般電気工事業）
◆**材料価格の上昇が著しく**、全体的な工事の需要が減少しているのに加え、**材料価格の上昇分を請負単価に十分に転嫁することが出来ず採算が悪化。**一方で人件費の上昇傾向は続いており、収益低下に拍車をかけている。（板金工事業）

【調査要領】

- 調査時点 2022年6月1日時点
- 調査対象 中小企業基本法に定義する全国の中小企業（調査対象企業数18,853、有効回答企業数18,137、有効回答率96.2%）
- 自由回答数 4,294件（上記の他、「中小企業景況調査報告書」p.11、「中小企業景況調査資料編」p.79-80に掲載）

※中小企業景況調査の自由回答(フリーコメント)

項目を選択する方式ではなく、業況判断の背景についての感想や意見を自由に記入する方式であることから、各企業が抱える課題が表れている。

◆まん延防止等重点措置の緩和及び新型コロナワクチン接種の進展等から、**対前期比では改善傾向**にある。しかし一方で、**仕入単価の相次ぐ上昇から、販売単価への転嫁が追いついておらず**、収益難の状況が大いに懸念される。（米麦卸売業）

◆**仕入単価が1年半の間に1.5倍上昇**しているが、**売値を上げきれていない**ので利益は下がっている。**顧客も値上げに敏感**になっており、**販売価格も上げづらい状況**にある。（燃料小売業(ガソリンスタンドを除く)）

◆**原材料の高騰で原価率が大きく上がったものもあり、安易な値上げもできない**ため、値上げ幅、タイミングに苦慮している。（食堂、レストラン）
◆**イベント等の開催が復活**しつつあり、また自粛のムードが薄くなってきているため、**リピーターの方やツアアが戻りつつある**。しかし、**物価上昇により、収益が好転しにくい現状**である。（旅館、ホテル）